



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鶴飼 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 山本 正明 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	773,960	20.6	17,145	149.2	12,047	76.8	10,367	41.2
2022年3月期	642,023	14.1	6,880	—	6,815	—	7,341	—

(注) 包括利益 2023年3月期 25,715百万円 (△17.0%) 2022年3月期 30,983百万円 (113.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.53	—	5.0	1.4	2.2
2022年3月期	13.83	—	4.0	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,459百万円 2022年3月期 1,099百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	869,827	237,425	25.4	415.64
2022年3月期	855,483	216,425	23.1	372.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 220,659百万円 2022年3月期 197,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34,219	△13,858	△33,258	110,675
2022年3月期	8,956	2,512	△41,300	121,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2023年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,658	25.6	1.3
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	4.7	30,000	75.0	23,000	90.9	11,000	6.1	20.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	532,463,527株	2022年3月期	532,463,527株
2023年3月期	1,567,870株	2022年3月期	1,599,787株
2023年3月期	530,887,334株	2022年3月期	530,982,436株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	356,612	13.2	13,447	104.1	24,865	129.5	24,463	13.1
2022年3月期	314,917	18.1	6,589	—	10,834	—	21,629	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	46.08	—
2022年3月期	40.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	648,767	170,634	26.3	321.41
2022年3月期	614,231	147,279	24.0	277.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 170,634百万円 2022年3月期 147,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、一部の地域で足踏みが見られたものの、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな持ち直しが続きました。日本経済については、国内企業物価、消費者物価は上昇しているものの、個人消費は緩やかに持ち直しました。海外においても、米国経済、欧州経済、アジア他のその他新興国経済で持ち直しの動きが続きましたが、中国経済は新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、弱さが見られました。また、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢やエネルギー情勢、物価上昇などの影響、また世界的な金融引き締め等があり、世界経済は不透明な状況が続きました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革(Transformation)を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にしなやかに対応できる企業体質の構築を目指しております。

当期の売上高は773,960百万円(前期比20.6%増)となりました。損益につきましては、欧米の自動車市場向けを中心に鋼材価格上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより営業利益は17,145百万円(前期比149.2%増)、経常利益は12,047百万円(前期比76.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,367百万円(前期比41.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや航空機向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は364,064百万円(前期比13.4%増)となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより17,382百万円のセグメント利益(前期比128.1%増)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加し、自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は243,569百万円(前期比36.3%増)となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加に伴う売価転嫁の推進、規模の影響などはありませんでしたが、6,854百万円のセグメント損失(前期は7,427百万円のセグメント損失)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加し、自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは航空機向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、ウクライナ情勢の影響等はありませんでしたが、売上高は172,441百万円(前期比20.2%増)となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加に伴う売価転嫁の推進、規模の影響などはありませんでしたが、3,411百万円のセグメント損失(前期は4,265百万円のセグメント損失)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は165,506百万円(前期比12.4%増)となり、セグメント損益は中国の都市封鎖に伴う操業停止や稼働率低下の影響などにより、12,538百万円のセグメント利益(前期比11.0%減)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	112,196	126,104	403,722	642,023
営業利益又は 営業損失 (△)	14,668	4,074	△11,862	6,880

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	134,039	139,499	500,421	773,960
営業利益又は 営業損失 (△)	22,270	7,289	△12,414	17,145

①補修市場向け

客先需要の拡大などにより売上高は134,039百万円 (前期比19.5%増) となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより22,270百万円の営業利益 (前期比51.8%増) となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや航空機向けの増加などにより売上高は139,499百万円 (前期比10.6%増) となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより7,289百万円の営業利益 (前期比78.9%増) となりました。

③自動車市場向け

客先需要の回復などにより売上高は500,421百万円 (前期比24.0%増) となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加に伴う売価転嫁の推進、規模や為替の影響などはありませんでしたが、12,414百万円の営業損失 (前期は11,862百万円の営業損失) となりました。

(次期の見通し)

世界経済は新型コロナウイルスの影響に加えウクライナ情勢、半導体の供給不足等により、依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに回復することが期待されます。ただし、今後の新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢などは不確実性が高い事象であることから、重要なリスクとなる可能性があります。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高8,100億円、営業利益300億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=130円、1EURO=140円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前期末に比べ16,993百万円 (3.3%) 増加し、529,024百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加11,181百万円、原材料及び貯蔵品の増加7,045百万円、仕掛品の増加6,317百万円、受取手形及び売掛金の増加4,253百万円、現金及び預金の減少16,986百万円によります。固定資産は前期末に比べ2,649百万円 (0.8%) 減少し、340,802百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少4,335百万円、建設仮勘定の増加1,867百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ14,344百万円 (1.7%) 増加し、869,827百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ47,869百万円 (14.9%) 増加し、369,074百万円となりました。これは主に短期借入金の増加27,714百万円、電子記録債務の増加7,459百万円、支払手形及び買掛金の増加6,250百万円によります。固定負債は前期末に比べ54,526百万円 (17.2%) 減少し、263,327百万円となりました。これは主に長期借入金の減少50,453百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ6,656百万円 (1.0%) 減少し、632,402百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ21,000百万円 (9.7%) 増加し、237,425百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加12,054百万円、利益剰余金の増加9,039百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は34,219百万円(前期比25,263百万円、282.1%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費42,048百万円、仕入債務の増加額11,443百万円の収入に対して、棚卸資産の増加額15,044百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は13,858百万円(前期は2,512百万円の収入)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出19,705百万円、無形固定資産の取得による支出4,020百万円に対して、定期預金の払戻による収入8,709百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は33,258百万円(前期比8,042百万円、19.5%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出52,832百万円に対して、長期借入れによる収入22,541百万円であります。

これらの増減に換算差額2,112百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は110,675百万円となり、前期末に比べ10,785百万円(8.9%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	20.6	20.4	23.1	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	21.7	13.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	11.6	44.0	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	10.5	2.1	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき2.5円とし、年間では中間配当金(1株につき2.5円)とあわせて、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

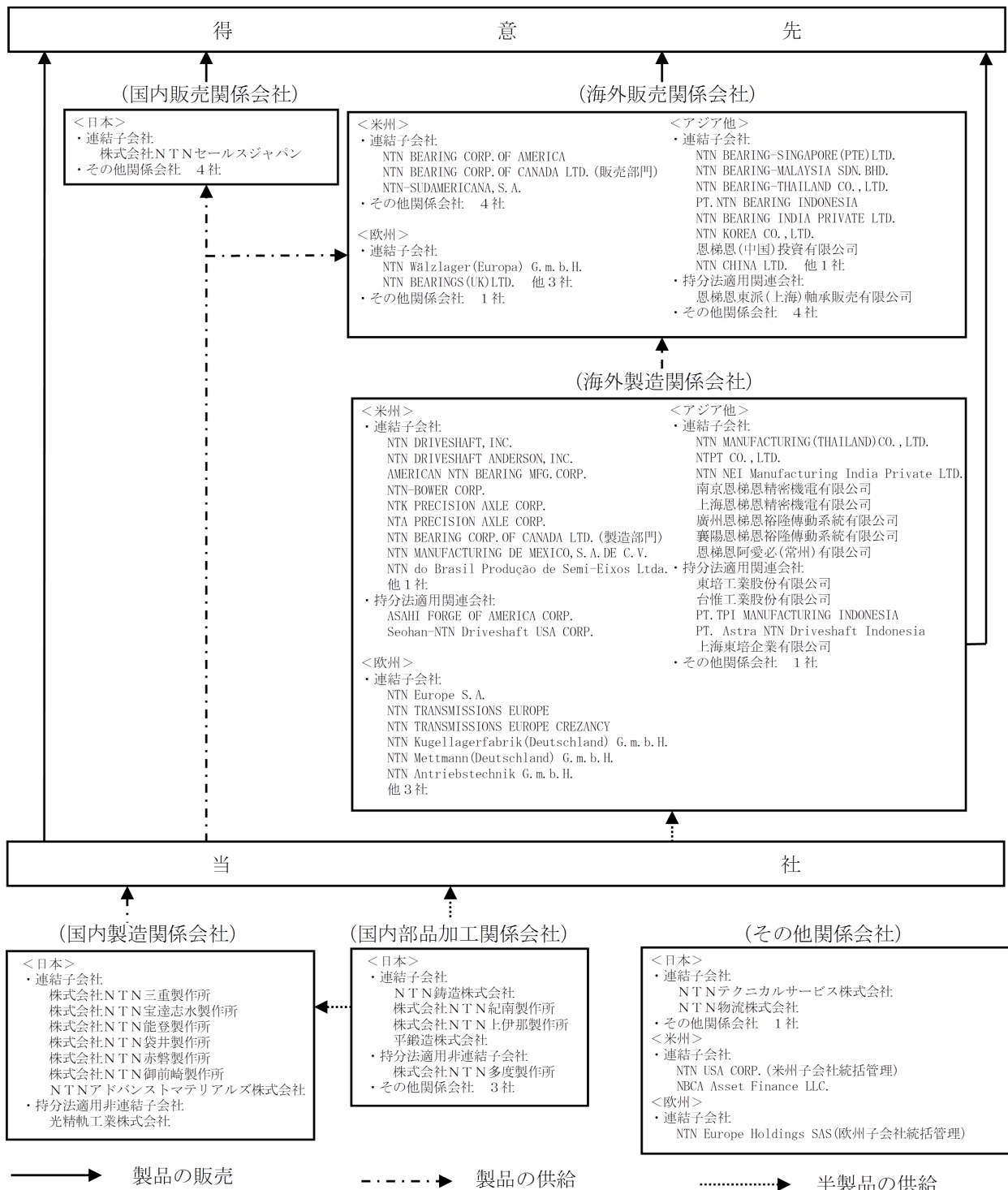
当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社75社及び関連会社13社(2023年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、2022年9月にNBCA Asset Finance LLC.を新規に設立し、連結子会社としております。また、2023年3月にNTN-SNR ROULEMENTSはNTN Europe S.A.に社名変更しました。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,644	111,658
受取手形及び売掛金	125,507	129,760
電子記録債権	6,491	6,902
商品及び製品	105,514	116,695
仕掛品	55,939	62,256
原材料及び貯蔵品	53,389	60,434
短期貸付金	57	21
その他	37,533	42,086
貸倒引当金	△1,045	△790
流動資産合計	512,031	529,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,099	247,774
減価償却累計額	△149,144	△159,103
建物及び構築物 (純額)	※1, ※3 87,955	※3 88,671
機械装置及び運搬具	753,597	778,061
減価償却累計額	△630,990	△659,788
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 122,607	※3 118,272
土地	※1, ※3 33,563	※3 33,452
建設仮勘定	15,557	17,424
その他	65,498	67,107
減価償却累計額	△59,385	△60,815
その他 (純額)	※3 6,113	※3 6,291
有形固定資産合計	265,797	264,113
無形固定資産		
のれん	1,983	1,768
その他	42,046	38,121
無形固定資産合計	44,029	39,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 24,679	※2 25,434
繰延税金資産	3,495	4,219
退職給付に係る資産	1,555	3,312
その他	4,094	4,049
貸倒引当金	△200	△217
投資その他の資産合計	33,624	36,799
固定資産合計	343,451	340,802
資産合計	855,483	869,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,033	67,283
電子記録債務	60,881	68,340
短期借入金	134,229	161,943
未払法人税等	4,544	4,307
役員賞与引当金	29	117
その他	60,486	67,083
流動負債合計	321,205	369,074
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	※1 179,802	129,349
製品補償引当金	408	251
退職給付に係る負債	36,852	34,862
その他	20,790	18,863
固定負債合計	317,853	263,327
負債合計	639,058	632,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	60,127	69,166
自己株式	△866	△856
株主資本合計	181,578	190,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	1,255
為替換算調整勘定	16,025	28,079
退職給付に係る調整累計額	△797	697
その他の包括利益累計額合計	16,272	30,032
非支配株主持分	18,574	16,765
純資産合計	216,425	237,425
負債純資産合計	855,483	869,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	642,023	773,960
売上原価	※2 536,070	※2 648,047
売上総利益	105,953	125,912
販売費及び一般管理費	※1, ※2 99,072	※1, ※2 108,766
営業利益	6,880	17,145
営業外収益		
受取利息	866	1,146
受取配当金	605	278
持分法による投資利益	1,099	1,459
デリバティブ評価益	—	2,035
為替差益	2,591	—
製品補償引当金戻入益	1,213	—
その他	1,090	2,499
営業外収益合計	7,467	7,419
営業外費用		
支払利息	4,277	5,910
為替差損	—	3,378
デリバティブ評価損	812	—
その他	2,441	3,228
営業外費用合計	7,532	12,517
経常利益	6,815	12,047
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 3,850	※3 1,716
投資有価証券売却益	10,483	—
特別利益合計	14,333	1,716
特別損失		
減損損失	※4 601	※4 1,609
事業再編損	—	※5 1,348
独占禁止法関連損失	※6 2,928	—
特別損失合計	3,529	2,957
税金等調整前当期純利益	17,619	10,807
法人税、住民税及び事業税	5,071	7,253
法人税等調整額	3,451	△8,307
法人税等合計	8,522	△1,054
当期純利益	9,096	11,861
非支配株主に帰属する当期純利益	1,755	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	7,341	10,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,096	11,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,615	210
為替換算調整勘定	22,947	11,307
退職給付に係る調整額	4,795	1,417
持分法適用会社に対する持分相当額	1,759	918
その他の包括利益合計	※ 21,886	※ 13,853
包括利益	30,983	25,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,407	24,128
非支配株主に係る包括利益	3,575	1,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	52,786	△782	174,321
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,341		7,341
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,341	△83	7,257
当期末残高	54,346	67,970	60,127	△866	181,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,646	△6,865	△5,575	△3,794	13,224	183,751
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,341
自己株式の取得						△92
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,601	22,890	4,777	20,066	5,350	25,416
当期変動額合計	△7,601	22,890	4,777	20,066	5,350	32,674
当期末残高	1,044	16,025	△797	16,272	18,574	216,425

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	60,127	△866	181,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益			10,367		10,367
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,038	9	9,048
当期末残高	54,346	67,970	69,166	△856	190,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,044	16,025	△797	16,272	18,574	216,425
当期変動額						
剰余金の配当						△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益						10,367
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	12,054	1,495	13,760	△1,808	11,951
当期変動額合計	210	12,054	1,495	13,760	△1,808	20,999
当期末残高	1,255	28,079	697	30,032	16,765	237,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,619	10,807
減価償却費	37,898	42,048
減損損失	601	1,609
のれん償却額	160	214
事業再編損	—	1,348
独占禁止法関連損失	2,928	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	88
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△684	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,605	△1,228
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,555	△1,756
受取利息及び受取配当金	△1,472	△1,424
支払利息	4,277	5,910
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△1,067	△3,519
デリバティブ評価損益 (△は益)	812	△2,035
持分法による投資損益 (△は益)	△1,099	△1,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,850	△1,716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,483	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,165	1,210
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,300	△15,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	691	11,443
その他	△2,445	△1,949
小計	16,410	44,079
利息及び配当金の受取額	1,717	2,575
利息の支払額	△4,342	△5,165
助成金の受取額	898	—
独占禁止法関連支払額	△3,125	—
法人税等の支払額	△2,601	△7,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,956	34,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,339	△2,314
定期預金の払戻による収入	2,780	8,709
有形固定資産の取得による支出	△16,336	△19,705
有形固定資産の売却による収入	4,740	2,210
無形固定資産の取得による支出	△5,534	△4,020
投資有価証券の売却による収入	17,052	—
関係会社株式の取得による支出	—	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,200	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	15	39
その他	△66	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,512	△13,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,588	△377
長期借入れによる収入	12,178	22,541
長期借入金の返済による支出	△52,330	△52,832
配当金の支払額	—	△1,329
リース債務の返済による支出	△2,122	△3,138
セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,264
その他	△1,614	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,300	△33,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,042	2,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,788	△10,785
現金及び現金同等物の期首残高	147,249	121,460
現金及び現金同等物の期末残高	※ 121,460	※ 110,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

一部の米州連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度から適用しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期末において、累積的影響額を有形固定資産、無形固定資産、リース債務に加減しております。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりです。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	2,712 百万円	— 百万円
土地	7,180	—
投資有価証券	1,372	—
計	11,265	—

② 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	27,000 百万円	— 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,632 百万円	20,135 百万円

※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	339 百万円	402 百万円
機械装置及び運搬具	67	143
土地	773	773
その他	0	6
計	1,180	1,325

4 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	707 百万円	734 百万円

(訴訟等)

- (1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より損害賠償額6,670万ユーロ (暫定額) を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、ルノーは損害賠償請求額を、2020年12月に3,250万ユーロ (暫定額) に変更し、2022年4月に5,830万ユーロ (暫定額) に変更しました。

この訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして提起されたものです。

- (2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	34,926 百万円	38,954 百万円
運搬費	16,161	16,070
業務委託費	11,023	11,855
研究開発費	10,466	11,262
退職給付費用	1,526	1,455

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	17,444 百万円	18,678 百万円

※3 前連結会計年度において、有形固定資産売却益3,850百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、当社の本社土地・建物の売却益3,729百万円、その他120百万円です。当連結会計年度において、有形固定資産売却益1,716百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、当社の欧州連結子会社土地・建物の売却益1,257百万円、その他459百万円です。

※4 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、収益性の悪化等により、当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額1,609百万円を、前連結会計年度においては、601百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	製造設備他	建物及び構築物	12	277
		機械装置及び運搬具	338	789
		土地	—	95
		建設仮勘定	228	—
		有形固定資産(その他)	21	34
アジア他	製造設備他	建物及び構築物	—	411
合計			601	1,609

※5 当連結会計年度において、事業再編損1,348百万円を特別損失に計上しております。これは連結子会社の生産再編などに伴う損失です。

※6 前連結会計年度において、当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。

これらの和解に伴い、前連結会計年度において2,928百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△423百万円	572百万円
組替調整額	△10,483	△279
税効果調整前	△10,906	293
税効果額	3,291	△83
その他有価証券評価差額金	△7,615	210
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,947	11,307
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,947	11,307
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	22,947	11,307
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,701	1,516
組替調整額	1,267	941
税効果調整前	4,969	2,457
税効果額	△173	△1,039
退職給付に係る調整額	4,795	1,417
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,759	918
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,759	918
その他の包括利益合計	21,886	13,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,299	326	26	1,599
合計	1,299	326	26	1,599

(注) 普通株式の自己株式の増加326千株は、単元未満株式の買取りによる取得が1千株、「役員報酬BIP信託」による取得が325千株であり、減少26千株は、「役員報酬BIP信託」による当社株式の処分です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首456千株、当連結会計年度末754千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,599	0	32	1,567
合計	1,599	0	32	1,567

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少32千株は、「役員報酬BIP信託」による当社株式の処分です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首754千株、当連結会計年度末721千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,329	2.5	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 基準日が2022年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	2.5	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 基準日が2023年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	128,644 百万円	111,658 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,183	△982
現金及び現金同等物	121,460	110,675

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
104,086	78,181	43,696	39,833	265,797

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は69,438百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は27,322百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は29,317百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	134,039	139,499	500,421	773,960

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
201,602	246,246	155,174	170,937	773,960

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
 3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は203,992百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
102,447	80,959	44,388	36,317	264,113

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は71,979百万円であります。
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は28,827百万円であります。
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は26,623百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	601	—	—	—	—	601

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	1,197	—	—	411	—	1,609

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
当期償却額	160	—	—	—	—	160
当期末残高	1,983	—	—	—	—	1,983

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
当期償却額	214	—	—	—	—	214
当期末残高	1,768	—	—	—	—	1,768

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	372.70円	415.64円
1株当たり当期純利益	13.83円	19.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度754千株、当連結会計年度721千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度636千株、当連結会計年度730千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,341	10,367
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,341	10,367
期中平均株式数（千株）	530,982	530,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症の影響については、翌連結会計年度以降においては改善すると見込んでおりますが、今後の広がりや収束時期など不確実性が高い事象であることから、重要なリスクとなる可能性があります。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 説明資料

3-1. 連結業績

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
(下段：売上高比率) 連結：経営成績	売上高	733,846 100.0%	651,956 100.0%	562,847 100.0%	642,023 100.0%	773,960 100.0%	
	営業利益	27,222 3.7%	7,517 1.2%	△ 3,138 △ 0.6%	6,880 1.1%	17,145 2.2%	
	経常利益	22,231 3.0%	△ 1,698 △ 0.3%	△ 5,742 △ 1.0%	6,815 1.1%	12,047 1.6%	
	特別損益	△ 19,292 △ 2.6%	△ 32,251 △ 4.9%	4,486 0.8%	10,804 1.7%	△ 1,240 △ 0.2%	
	親会社株主に帰属する当期純利益	△ 6,958 △ 0.9%	△ 43,992 △ 6.7%	△ 11,641 △ 2.1%	7,341 1.1%	10,367 1.3%	
(下段：地域別売上高) 地：売上高構成比率	日本	207,400 28.3%	198,100 30.4%	162,814 28.9%	180,756 28.2%	201,602 26.0%	
	米州	201,464 27.5%	174,308 26.7%	144,431 25.7%	181,214 28.2%	246,246 31.8%	
	欧州	167,826 22.9%	140,839 21.6%	117,235 20.8%	127,056 19.8%	155,174 20.0%	
	アジア他	157,155 21.4%	138,707 21.3%	138,365 24.6%	152,996 23.8%	170,937 22.1%	
	合計	733,846 100.0%	651,956 100.0%	562,847 100.0%	642,023 100.0%	773,960 100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	356,816	332,517	266,971	321,115	364,064
		営業利益	4,427	2,138	△ 10,792	7,621	17,382
		営業利益率	1.2%	0.6%	△ 4.0%	2.4%	4.8%
	米州	売上高	198,302	171,072	142,934	178,643	243,569
		営業利益	4,344	△ 6,438	△ 2,803	△ 7,427	△ 6,854
		営業利益率	2.2%	△ 3.8%	△ 2.0%	△ 4.2%	△ 2.8%
	欧州	売上高	184,022	155,651	129,197	143,447	172,441
		営業利益	973	413	△ 2,427	△ 4,265	△ 3,411
		営業利益率	0.5%	0.3%	△ 1.9%	△ 3.0%	△ 2.0%
	アジア他	売上高	155,577	134,929	133,419	147,310	165,506
		営業利益	17,218	11,418	12,305	14,090	12,538
		営業利益率	11.1%	8.5%	9.2%	9.6%	7.6%
	消費	売上高	△ 160,873	△ 142,214	△ 109,676	△ 148,493	△ 171,621
営業利益		258	△ 14	579	△ 3,139	△ 2,509	
合計	売上高	733,846	651,956	562,847	642,023	773,960	
	営業利益	27,222	7,517	△ 3,138	6,880	17,145	
	営業利益率	3.7%	1.2%	△ 0.6%	1.1%	2.2%	

(単位：百万円)

			2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	118,861	109,428	91,492	112,196	134,039
		営業利益	15,195	12,750	8,904	14,668	22,270
		営業利益率	12.8%	11.7%	9.7%	13.1%	16.6%
	産業機械	売上高	123,552	105,210	101,853	126,104	139,499
		営業利益	3,260	△ 1,863	354	4,074	7,289
		営業利益率	2.6%	△ 1.8%	0.3%	3.2%	5.2%
	自動車	売上高	491,432	437,317	369,501	403,722	500,421
		営業利益	8,766	△ 3,369	△ 12,397	△ 11,862	△ 12,414
		営業利益率	1.8%	△ 0.8%	△ 3.4%	△ 2.9%	△ 2.5%
	合計	売上高	733,846	651,956	562,847	642,023	773,960
営業利益		27,222	7,517	△ 3,138	6,880	17,145	
営業利益率		3.7%	1.2%	△ 0.6%	1.1%	2.2%	
設備投資・償却費	設備投資		45,172	57,675	23,817	19,809	22,253
	減価償却費	国内	15,285	13,424	12,875	14,698	16,507
		海外	23,641	23,882	22,602	23,200	25,540
	合計		38,926	37,306	35,478	37,898	42,048
研究開発費			21,661	19,961	17,485	17,444	18,678
研究開発費／売上高比率			3.0%	3.1%	3.1%	2.7%	2.4%
棚卸資産			194,505	182,923	176,847	214,843	239,385
棚卸資産回転率			3.8回	3.6回	3.2回	3.0回	3.2回
有利子負債	借入金		320,344	332,416	342,803	314,031	291,292
	社債		30,000	30,000	80,000	80,000	80,000
	合計		350,344	362,416	422,803	394,031	371,292
主要経営指標	総資産経常利益率		2.6%	△ 0.2%	△ 0.7%	0.8%	1.4%
	総資産当期純利益率		△ 0.8%	△ 5.5%	△ 1.5%	0.9%	1.2%
	自己資本当期純利益率		△ 2.9%	△ 22.8%	△ 7.1%	4.0%	5.0%
	自己資本比率		27.4%	20.6%	20.4%	23.1%	25.4%
	一株当たり純資産		433.32円	294.00円	321.04円	372.70円	415.64円
	一株当たり当期純利益		△ 13.10円	△ 82.83円	△ 21.92円	13.83円	19.53円
人員	国内(人)		8,648	8,718	8,735	8,579	8,419
	海外(人)		16,340	15,481	14,557	14,804	14,608
	合計(人)		24,988	24,199	23,292	23,383	23,027
為替レート	平均	ドル(円)	110.88	108.73	106.01	112.34	135.45
		ユーロ(円)	128.41	120.84	123.66	130.53	140.91
	期末	ドル(円)	110.64	107.85	110.36	121.89	132.68
		ユーロ(円)	124.21	119.13	129.32	136.01	144.70

3-2. 個別業績

(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(下段：売上高比率) 単独：経営成績	売上高	350,966 100.0%	333,634 100.0%	266,678 100.0%	314,917 100.0%	356,612 100.0%
	営業利益	△ 1,543 △ 0.4%	2,176 0.7%	△ 9,432 △ 3.5%	6,589 2.1%	13,447 3.8%
	経常利益	3,801 1.1%	7,835 2.3%	△ 5,204 △ 2.0%	10,834 3.4%	24,865 7.0%
	特別損益	3,591 1.0%	△ 19,284 △ 5.8%	1,715 0.6%	11,682 3.7%	△ 5,653 △ 1.6%
	当期純利益	6,963 2.0%	△ 17,535 △ 5.3%	△ 9,382 △ 3.5%	21,629 6.9%	24,463 6.9%
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	198,401 56.5%	192,188 57.6%	158,643 59.5%	172,494 54.8%	191,341 53.7%
	米州	59,866 17.1%	54,903 16.5%	39,867 14.9%	54,092 17.2%	66,628 18.7%
	欧州	34,178 9.7%	26,842 8.0%	18,178 6.8%	25,744 8.2%	26,669 7.5%
	アジア他	58,519 16.7%	59,699 17.9%	49,989 18.7%	62,586 19.9%	71,973 20.2%
	合計	350,966 100.0%	333,634 100.0%	266,678 100.0%	314,917 100.0%	356,612 100.0%
設備投資	14,313	26,550	9,727	6,317	7,581	
減価償却費	9,924	10,882	11,691	12,917	14,422	
研究開発費	16,636	15,032	12,429	12,287	12,981	
研究開発費 / 売上高比率	4.7%	4.5%	4.7%	3.9%	3.6%	
棚卸資産	51,319	50,930	51,948	54,878	56,051	
棚卸資産回転率	6.8回	6.6回	5.1回	5.7回	6.4回	
有利子負債	借入金	222,203	230,982	251,692	223,847	226,366
	社債	30,000	30,000	80,000	80,000	80,000
	合計	252,203	260,982	331,692	303,847	306,366
主要経営指標	総資産経常利益率	0.6%	1.3%	△ 0.9%	1.7%	3.9%
	総資産当期純利益率	1.2%	△ 3.0%	△ 1.6%	3.5%	3.9%
	自己資本当期純利益率	4.0%	△ 11.3%	△ 6.9%	15.4%	15.4%
	自己資本比率	28.6%	24.4%	21.2%	24.0%	26.3%
	一株当たり純資産	320.53円	261.97円	250.74円	277.43円	321.41円
一株当たり当期純利益	13.11円	△ 33.01円	△ 17.66円	40.74円	46.08円	
人	員 (人)	5,892	5,953	5,948	5,756	5,647